

刊行にあたって

編集委員長

松井 望

せたがや自治政策研究所の活動の一環として、2008年度より刊行しております学術機関誌『都市社会研究』もおかげさまで第18号を刊行することとなりました。特集に寄稿していただいた先生方や論文、研究ノート、活動報告に投稿いただいた皆様のお陰によるものと存じます。また、編集にご協力いただいた編集委員会の委員や査読を担当された方々、編集委員会をサポートしていただいている事務局にも、心より厚く御礼申し上げます。

本誌刊行の目的は、一つには学術研究の発表・発信、またそれを基礎とする政策形成の基盤づくりにあります。いま一つの目的は、実践的な内容を持ち、公共の利益に資するような研究の発表・発信の場とすることにあります。従来の学術研究誌にはみられない実践的かつ公共的な性格を併せ持つ、地域発の学術機関誌をめざして発刊したものです。

本号の特集テーマは「気候変動と災害——地域発のアプローチ」としています。

近年、各地域で多発している、世界的な気候変動の進行による豪雨・猛暑・水害・土砂崩れなどの激甚化する災害リスクへの対応は、各自治体の重要な課題となっています。

世田谷区においては、都内最大の人口規模による避難所の逼迫、河川沿いの市街地構造、地域コミュニティの希薄化によるまちの防災機能の低下、デジタルデバイドやフェイクニュースといった情報伝達の困難性等、その課題は複合的かつ多層的です。

こうした状況に対して、自治体は防災インフラを整備するだけでなく、地域住民の防災意識を高めるとともに正しい情報の共有を進め、地域としてのレジリエンスを育む取り組みが求められています。

世田谷区はその取り組みの一つとして、気候危機の現状を区民の皆様と共有するため、令和2年に「世田谷区気候非常事態宣言」を行いました。さらに、環境問題について区民とともに学び、考え、議論し、政策提案につなげる場として、令和7年にはミニパブリックス手法を用いた「世田谷版気候市民会議」を開催しました。

これらの現状を踏まえ、研究者や専門家の最新の知見を発信し、区民の皆様が気候変動や災害への関心を高め、持続可能な自治体経営に向け都市社会研究の基盤をつくること、これからの世田谷区にとって重要であると考え、本テーマを設定しました。

研究者や専門家、自治体職員はもちろんのこと、多くの世田谷区民に本誌を手にとっていただきたいと願っております。さらに、都市社会を研究対象とする全国の若手研究者が本誌への投稿論文の掲載を名誉と考えるような機関誌に成長することを期待しております。

最後に、今後とも投稿者、読者の方々をはじめ、皆様のご理解ご協力を賜りますようお願いいたします。第18号刊行のご挨拶とさせていただきます。